

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 03 01	中期総合計画主要施策番号		1-01,2-01	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課	
事業名		中小企業技術開発促進事業					内線	2938	
							E-mail	mono@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・県内の中小企業者等が大学・公設試験研究機関等と連携して行う技術開発の経費の一部を補助することにより、中小企業者の技術開発力の向上と新技術・新製品の早期実用化を促進し、産業の活性化を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・企業間競争がグローバル化する中で技術開発力の強化が欠かせないが、多くの中小企業では資金力が弱く、リスクが高いため新製品の開発や技術開発に取り組むことが困難な状況にある。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・中小企業は人的資源に限られる上、経営基盤が弱いため、リスクを伴う新製品の開発に取り組みにくいため。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・産学官の連携を促し、技術的・人的資源の不足を補う必要がある。 ・最も資金を必要とする実用化段階に対して支援し、新製品の開発や技術開発に取り組む中小企業のリスクを低減する必要がある。							
		事業内容	・中小企業が大学・試験研究機関等と連携して行う共同研究に対して補助。 (一般 枠) 上限500万円、補助率1/2以内 (ベンチャー 枠) 上限300万円、補助率2/3以内						
	実施期間	S45 ~ -	根拠法令等	長野県産業振興戦略プラン					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	補助事業を通じて産学官連携を促進し、中小企業者の技術開発力の向上と新技術・新製品の早期実用化を促進し、産業の活性化を図る。		・本事業を通じて開発された製品の5年間の年間平均売上高640,000千円を判定基準とする。			・本事業を通じて開発された製品の5年間の年間平均売上高は825,596千円であり、期待通りの成果を上げることができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	32,642	14,006	10,568	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	26,289	8,849		実施方法	直接、補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	26,289	8,849	10,568	歳出節別内訳等	・報償費:58 ・旅費:3 ・補助金:8,788	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.70	0.70	0.70	(単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	4,998	5,004	5,004			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	31,287	13,853	15,572				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度	左記以外の20年度の実績		
	申込件数		件	20	7	15	過去5年間の補助対象企業の追跡調査では研究を継続している案件が22件、派生研究から別商品に発展した案件が30件ある。		
	補助件数		件	12	6	5			
	過去5年間の開発製品の年間平均売上高		千円	644,556	825,596				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・企業間の競争がグローバル化する中、中小企業の技術開発力強化についてのニーズは高いが、平成20年度は申請要件の見直しを行ったことから、申請数が1/3に減少した。 ・長期の展望に立った産業の活性化を目指す上で県の関与は欠かせない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・限られた予算で最大の効果を引き出すために、対象分野をより効果の高い分野へ見直し、環境技術や知的クラスター(地域の多様な企業や大学等研究機関などが共同開発等により新製品や新事業をぶどうの房のように連鎖的に生み出す新たな産業集積)に関連する事業を重点採択した。 ・平成20年度は、急激な景気後退に伴って一部の企業で研究の中止等が生じたが、H21年度は新技術・新製品開発に取り組む企業が増加しており、当事業のニーズは高くなっている。						